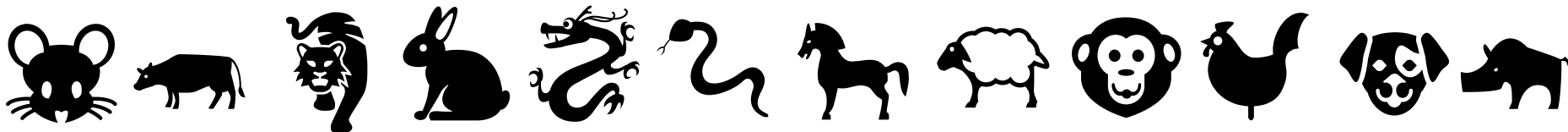


どうなる2021年丑年相場

干支と株式市場の関係、丑年の注目テーマは？



2020年12月15日
エクイティ情報部

2021年 令和3年は「丑年」

① 令和2年『**子年**相場』は残りわずか・・・主要株価指数の年間騰落率は？

主要国の株価騰落率

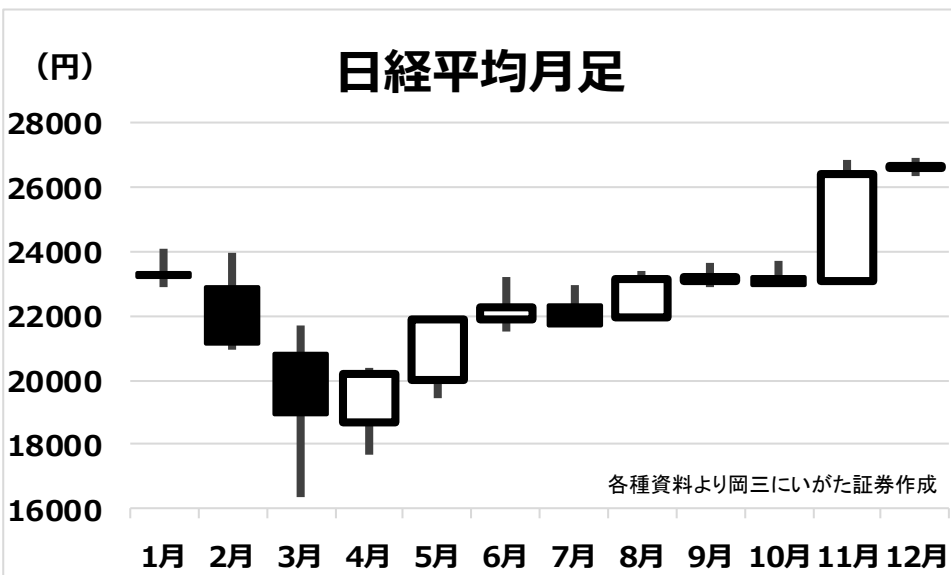
	日本			米国			アジア		欧州		
	日経平均 (円)	TOPIX (Pt)	マザーズ (Pt)	NYダウ (ドル)	S&P500 (Pt)	NASDAQ (Pt)	上海総合 (Pt)	香港ハンセン (Pt)	DAX (ドイツ、Pt)	FTSE MIB (イタリア、Pt)	FTSE100 (英国、Pt)
19年末 終値	23,656	1,721	897	28,538	3,230	8,972	3,050	28,189	13,249	23,506	7,542
20年 12/11 終値	26,652	1,782	1,186	30,046	3,663	12,377	3,347	26,505	13,114	21,702	6,546
騰落率 (%)	12.7%	3.5%	32.2%	5.3%	13.4%	38.0%	9.7%	-6.0%	-1.0%	-7.7%	-13.2%

出所:Astra、作成:岡三にいがた証券、19年末終値は日本、ドイツ、イタリアが12月30、米国、アジア、英国は12月31日

② 令和3年『**丑年**相場』がもうすぐスタート

これまでの丑年相場の振り返り・・・

2020年「子年」の振り返り



✓子年の格言は「**繁盛**」

✓過去5回の騰落は**3勝2敗**

✓騰落率の平均は**23.8%**

✓過去には**岩戸景気**や**リーマンショック**を経験

✓麻生大臣の鐘で2020年相場がスタート

1月：中国で新型肺炎、徳勝龍の幕尻優勝

2月：米とタリバンが和平合意

3月：高輪ゲートウェイ駅開業（山手線）

4月：緊急事態宣言、アベノマスク配布開始

5月：夏の甲子園中止発表、中国全人代開幕

6月：プロ野球開幕、陸上イージス配備撤回

7月：GoToキャンペーン開始、小池都知事圧勝

8月：安倍首相辞任、甲子園交流試合

9月：菅内閣発足、「スガノミクスへ」

10月：東証終日売買停止、トランプ大統領コロナ感染

11月：秋篠宮さま立皇嗣の礼、米大統領選投票

12月：英国でコロナワクチンの接種開始

各種資料より岡三にいがた証券作成

2021年は「丑年」、「牛・丑年」にまつわるお話

「丑」とは・・・

✓「丑」本来の読み方は「ちゅう」

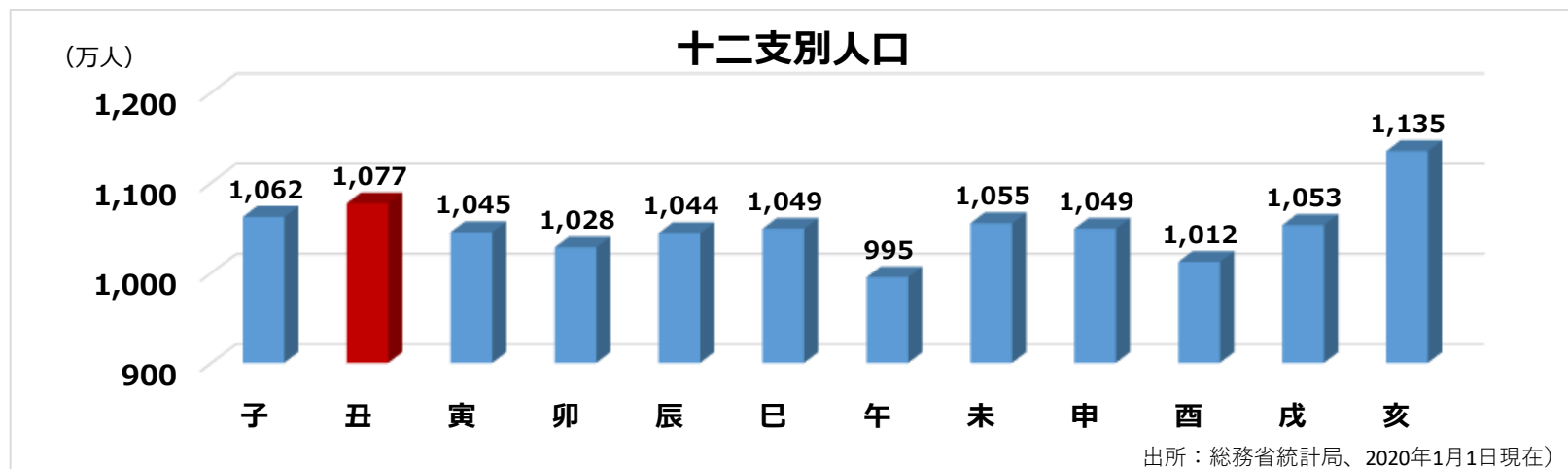
✓ 漢書では「丑」は**曲がる**、**ねじる**を意味する。

✓十二支では、2番目、覚えやすくするために「**牛(ウシ)**」が割り当てられた。

✓世界では、牛を「神」あるいは「神の化身」として信仰

✓干支別の人口は十二支中2位

各種資料より岡三にいがた証券作成



「丑年」の過去の主な出来事

- 1853年** ペリーが浦賀に来航
- 1949年** 湯川秀樹氏が日本人で初めてノーベル賞(物理学)を受賞
- 1961年** NHKの連続テレビ小説放送開始
- 1973年** 第一次オイルショック
- 1985年** スーパーマリオブラザーズが発売
- 1997年** 消費税5%に引き上げ、トヨタ「プリウス」発売
- 2009年** 政権交代（民主党政権）、裁判員制度がスタート
- 2021年** 東京オリンピック・パラリンピック？
米国の大統領は？
新型コロナワクチンの接種開始時期は？

⇒新しいことがスタートした年？「新時代」のスタート

干支と相場格言

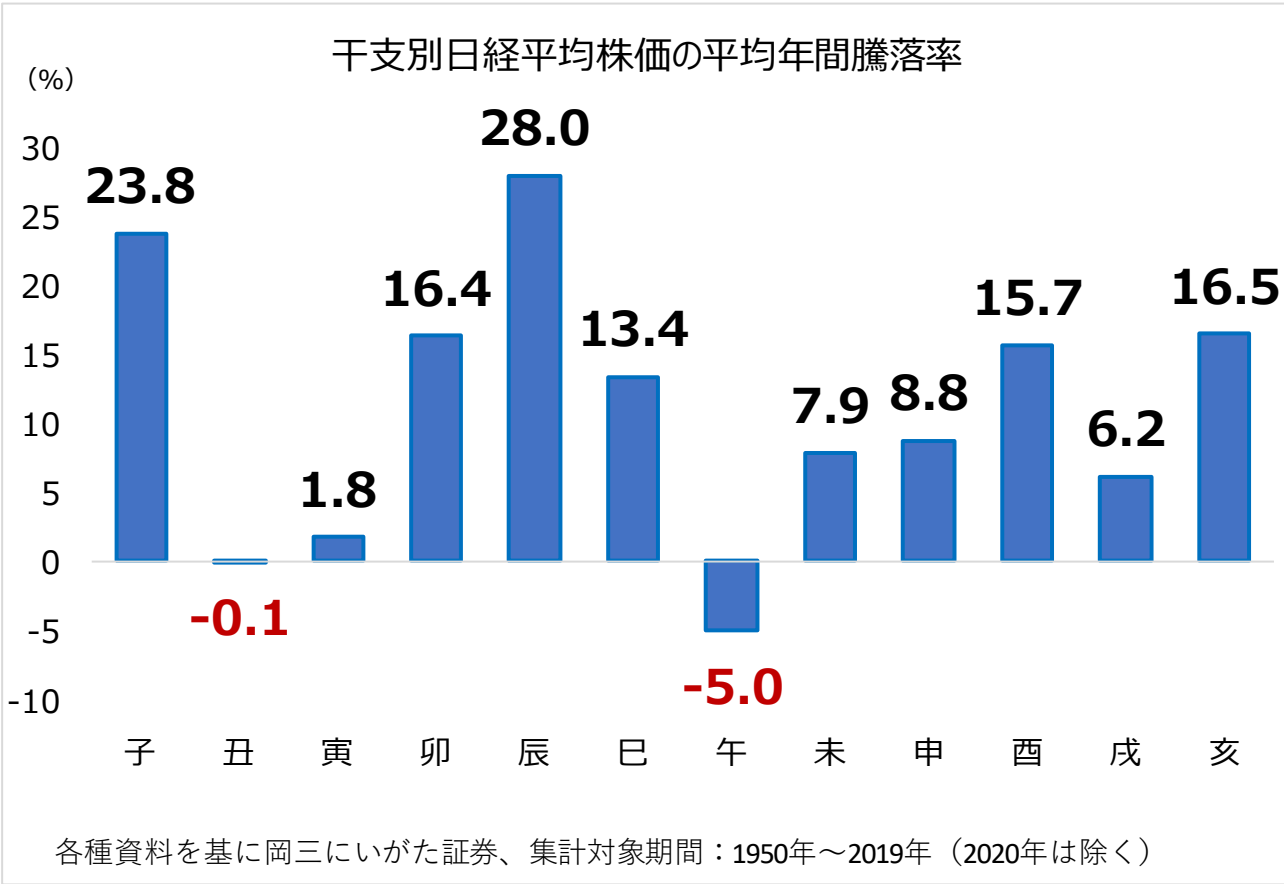
株式市場では、十二支と結び付けた**格言**が存在

辰巳（たつみ）天井、 **午**（うま）尻下がり、
未（ひつじ）辛抱、 **申酉**（さるとり）騒ぐ、
戌（いぬ）は笑い、 **亥**（いのしし）固まる、
子（ねずみ）は繁盛、 **丑**（うし）つまずき、
寅（とら）千里を走り、 **卯**（うさぎ）は跳ねる

干支と株式相場

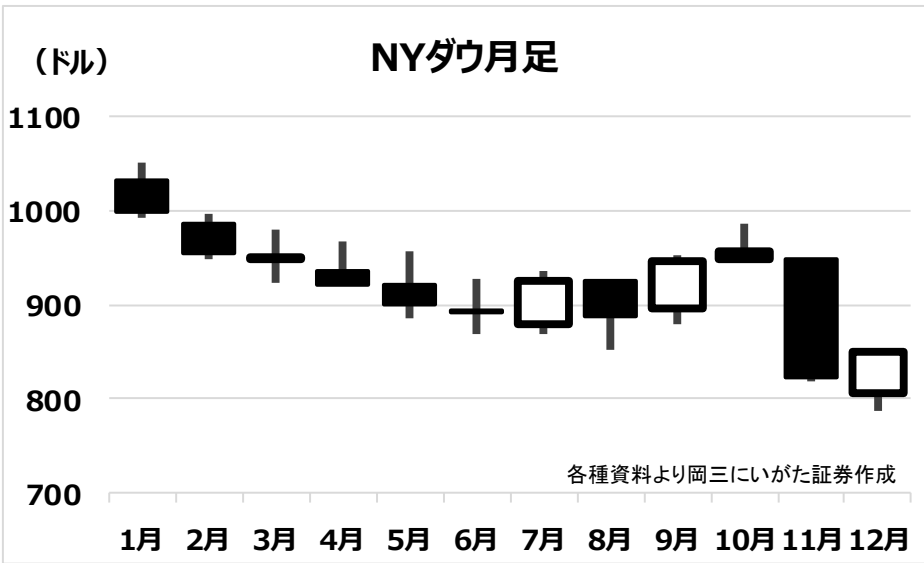
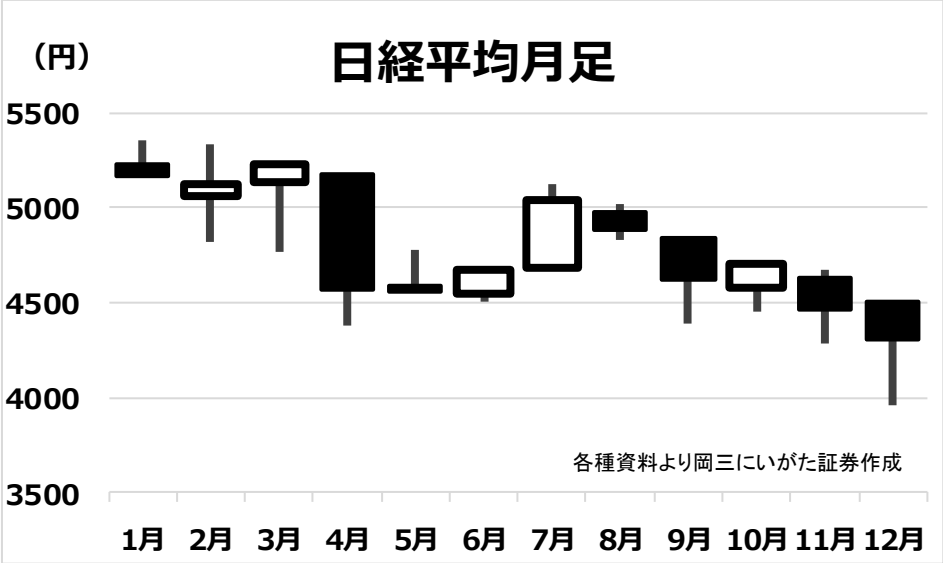
丑年の騰落率（日経平均）は十二支の中で11位・・・

直近5回の勝敗は**3勝2敗**、平均騰落率は**-0.1%**



- 1位：辰 🐉
- 2位：子 🐁
- 3位：亥 🐗
- 4位：卯 🐰
- 5位：酉 🐓
- 6位：巳 🐍
- 7位：申 🐒
- 8位：未 🐑
- 9位：戌 🐕
- 10位：寅 🐅
- 11位：丑 🐂
- 12位：午 🐎

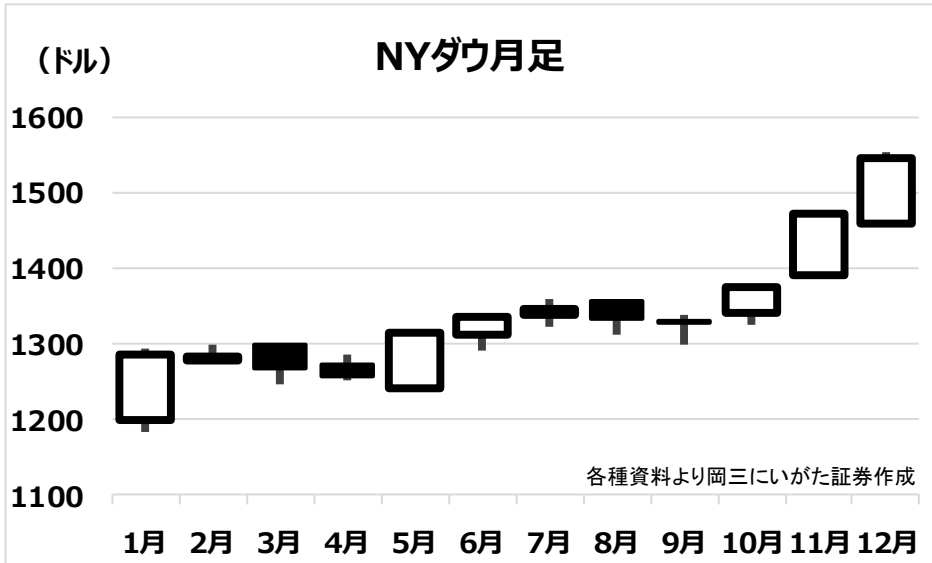
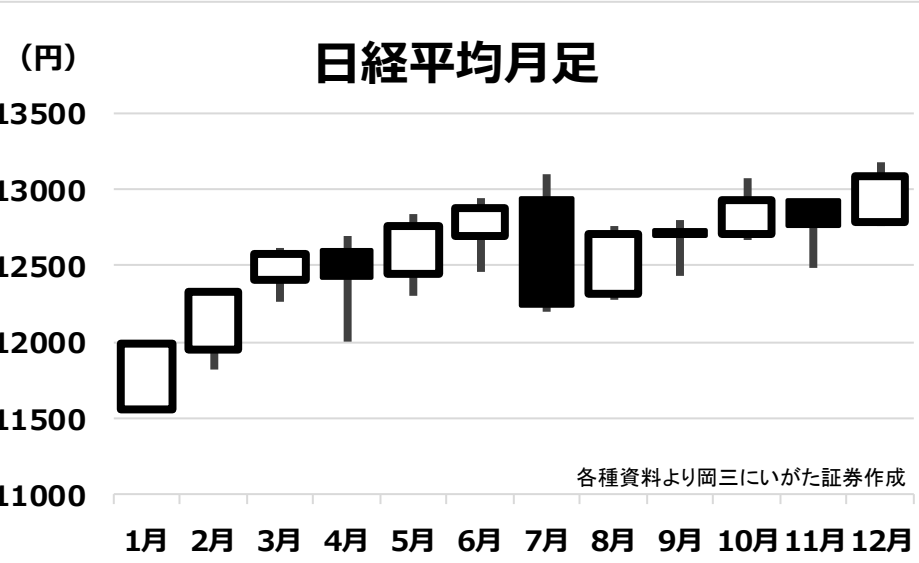
1973年の日経平均、NYダウと出来事



- ・前年の株価上昇から取引規制や売買自粛要望など**株価抑制策**
- ・2月、為替レートが**固定相場制**から**変動相場制**に移行
- ・4月祝日法改正 (**振替休日**の実施)
- ・10月、**第4次中東戦争**の勃発⇒**第一次オイルショック**

各種資料より岡三にいがた証券作成

1985年の日経平均、NYダウと出来事

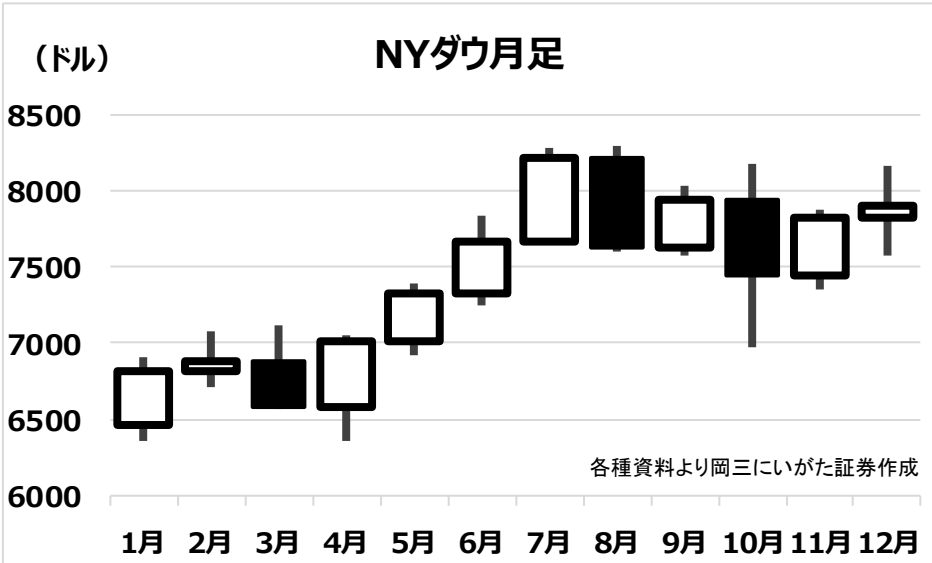
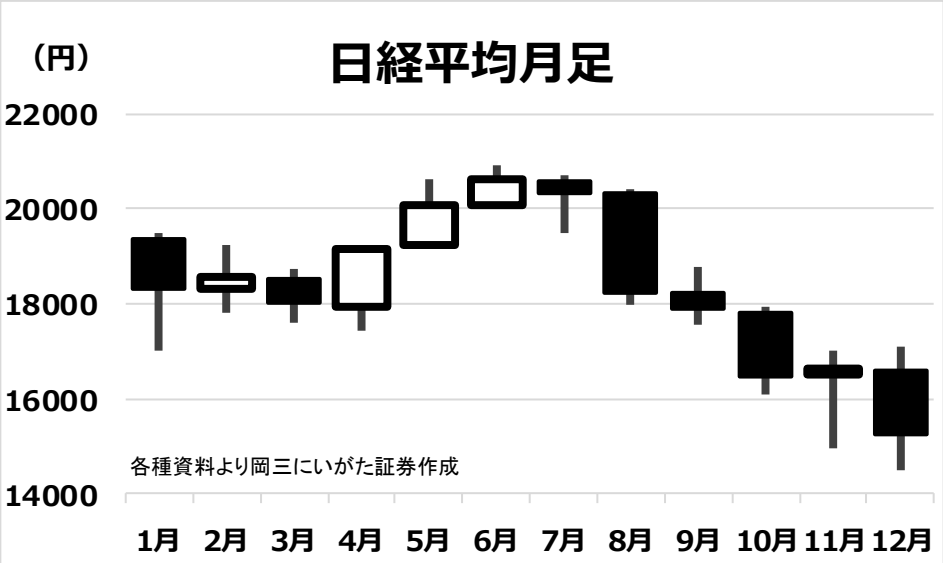


- ・海外株高などから**国際優良株**への物色が進む
- ・日米**貿易摩擦**の深刻化
- ・「**ショルダーフォン**」が誕生
- ・9月の**プラザ合意**で「円」が急騰、輸出関連株が下落
- ・日銀による**低金利政策**や企業の**円高対策**で持ち直し

各種資料より岡三にいがた証券作成

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

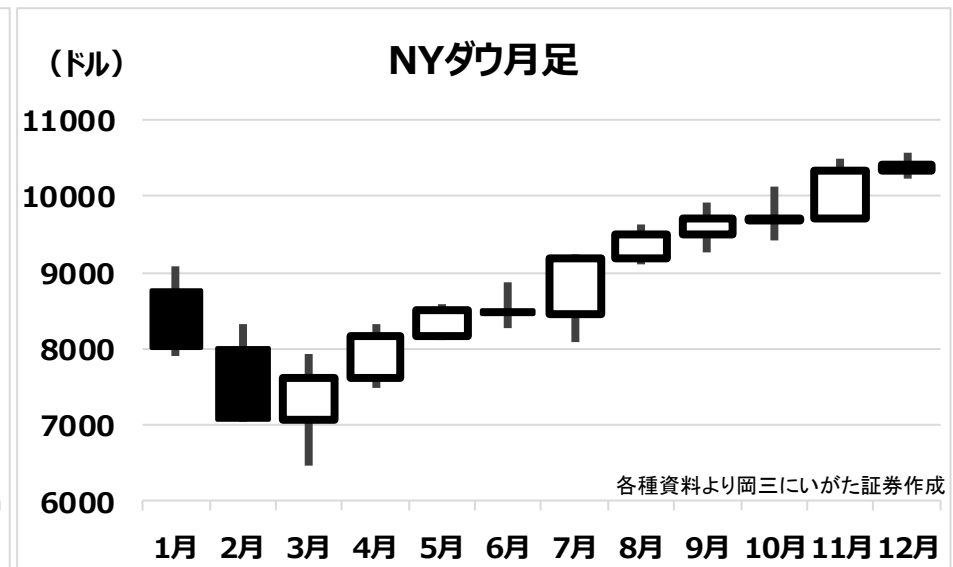
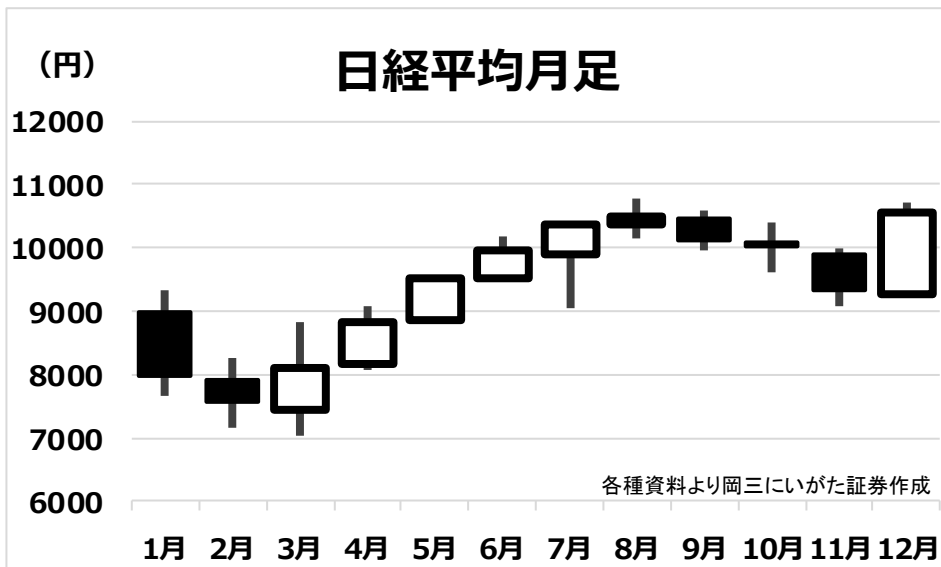
1997年の日経平均、NYダウと出来事



- ・4月-5月は**米株高**で上昇
- ・**消費税引き上げ (3%→5%)** に
- ・7月以降**アジア通貨危機**
- ・山一証券破綻⇒**金融不安**

各種資料より岡三にいがた証券作成

2009年の日経平均、NYダウと出来事



- ・リーマンショックの翌年で、年前半はその影響が残る
- ・黒人初の大統領として、バラク・オバマが就任
- ・3月にバブル崩壊後安値（7,054円、3/10終値）まで下落
- ・9月に政権が交代し、民主党政権（鳩山首相）誕生

各種資料より岡三にいがた証券作成

2021年はどんな年？ 予定表

2021月の主なイベント（予定）

月日	内容
1月1日	元旦
1月2-3日	日 箱根駅伝
3日	米 新議会発足
5日	米 米上院選、ジョージア州決選投票
6日	米 議会が大統領選の当選発表（選挙人投票の開票）
20日	米 新大統領就任（正午）
中旬	日 通常国会召集
下旬～2月	米 大統領施政方針演説
2月 中	春節（旧正月）に伴う大型連休（11-17日）
5月13日	世界経済フォーラム（ダボス会議、～16日）
7月23日	日 東京オリンピック（～8月8日）
8月24日	日 東京パラリンピック（～9月5日）
9月30日	日 自民党総裁の任期満了
10月21日	日 衆議院の任期満了
11月1日	日 国産乗用車の新車、自動ブレーキ搭載義務化
年内	日 デジタル庁新設（21年秋までに新設する方針）

各種資料を基に岡三にいがた証券作成、12月11日時点、予定は今後変更となる場合があります。

2021年のスケジュールと相場のポイント

✓米大統領選挙の行方

⇒選挙人による投票は終了も来年1月6日に開票

⇒トランプ大統領は未だに「負け」を認めていない

✓新型コロナワクチンの供給時期は

⇒英国はファイザー社のコロナワクチン接種を開始、米FDAでも承認

⇒日本も6,000万人分供給予定（米ファイザー社との基本合意）

✓東京オリンピック・パラリンピックは開催されるのか

⇒現状、開催の意向、観客を動員するのか、感染症対策などが課題

✓自民党総裁選の行方

⇒菅首相が続投するのか、または対抗馬が出現するのか？

⇒継続なら、長期政権に対する期待感が高まる可能性も

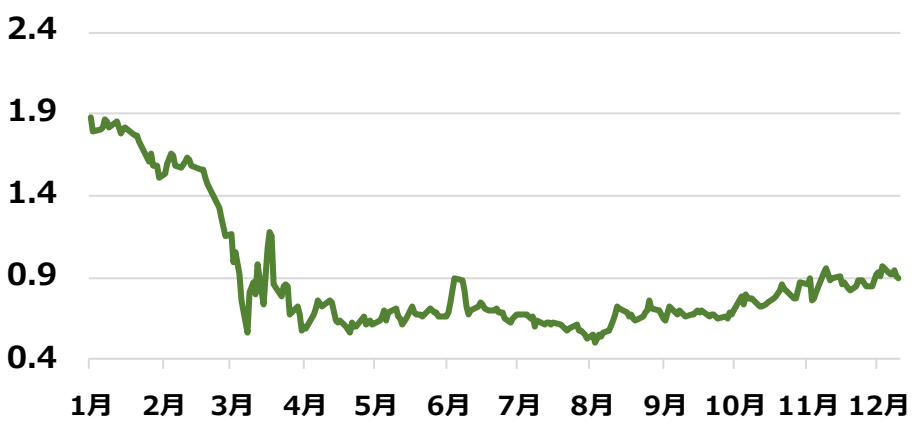
足元の相場環境は楽観的か



- ・投資家の不安心理を表すVIX指数は落ち着いた動き
- ・コロナショック後の株安局面では一時上昇する場面がみられた

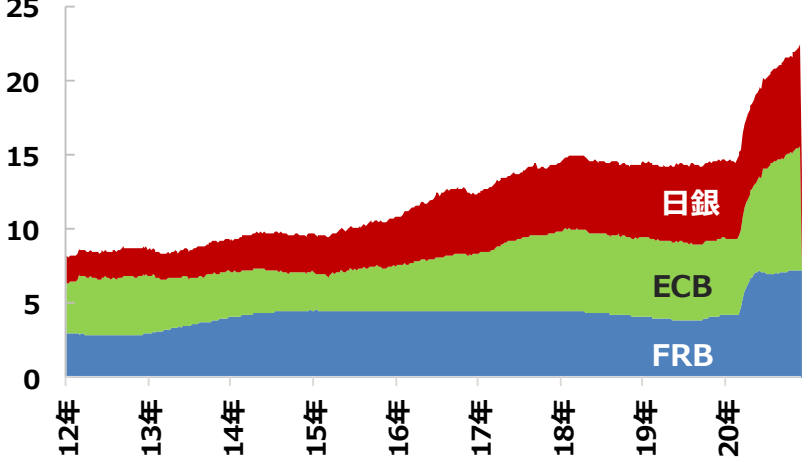
低金利と金融緩和が株式市場を後押し

米10年債利回りの推移



出所: Astra、作成: 岡三にいがら証券、各種資料より岡三にいがら証券作成、12月11日まで

日米欧中銀の総資産残高



各種資料より岡三にいがら証券作成、
直近値: FRBは12月9日、ECBは12月4日、日銀は11月30日

- ・米10年債は**低水準**での推移が継続
- ・ECBは追加の金融緩和を拡大、FRBも低金利を継続⇒**金余り**が続く

12月8日に追加の経済政策を閣議決定

追加経済対策の主な概要(事業規模73.6兆円)

新型コロナウイルス感染拡大防止策 (6兆円)

- ・ 医療支援の都道府県向け「緊急包括支援交付金」の増額
- ・ ワクチン接種体制の整備
- ・ 自治体向けの地方創生臨時交付金を1.5兆円追加

ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現 (51.7兆円)

脱炭素・デジタル化など

- ・ カーボンニュートラルの技術開発基金に10年で2兆円
- ・ 地方移住者のエコ住宅購入などに最大100万円分のポイント
- ・ 自治体システム仕様統一にデジタル基金
- ・ 行政手続きのオンライン化

企業支援

- ・ 政府系金融機関の実質無利子・無担保融資を21年前半まで延長
- ・ 中小企業の事業転換にかかる設備投資に最大1億円補助

GoTo事業

- ・ GoToトラベルは21年6月末まで延長
- ・ GoToイート食事券は21年6月末を期限に追加発行

防災・減災・国土強靱化の推進 (5.9兆円)

21-25年度に事業規模15兆円を目指す

予備費 (10兆円)

21年度の当初予算にも5兆円

各種資料より岡三にいがた証券作成

追加経済対策のポイント

✓経済対策は万全の守りを固めるとともに、新たな時代への攻めに軸足を移す

キーワード

✓デジタル化

✓グリーン投資

✓経済構造の転換

✓民需主導の好循環

✓国土強靱化

丑年のテーマ① (DX化)

まず、DX(デジタルトランスフォーメーション)とは

✓ITの活用を通じて、ビジネスモデルや組織を変革⇒企業の競争優位性を確立

デジタル改革

✓自治体情報システムの標準化・共通化を今後5年で確実に実現

✓健康保険証や運転免許証との一体化を通じたマイナンバーカードの普及促進

✓オンライン教育の充実、オンライン診療・服薬指導の恒久化

✓デジタル分野での新技術の開発など

オンライン診療関連企業

企業名(コード)
エムスリー(2413)、オプティム(3694)、MDV (3902)、MRT(6034、東マ)、メドピア(6095)、オムロン(6645)、セコム(9735)、メドレー(4480、東マ)、JMDC(4483、東マ)

各種資料より岡三にいがた証券作成

デジタル改革関連企業

企業名(コード)
デジタルアーツ(2326)、チェンジ(3962)、ベイカレント(6532)、NEC(6701)、富士通(6702)、NTTデータ(9613)、弁護士ドットコム(6027、東マ)

各種資料より岡三にいがた証券作成

丑年のテーマ②(国土強靱化、インフラ)

国土強靱化

- ✓防災・減災、国土強靱化のための5ヵ年加速化対策(仮称)のとりまとめ
- ✓自然災害からの復旧・復興の加速
- ✓国民の安全・安心の確保

関連企業

企業名(コード)
ショーボンドHD (1414)、NIPPON (1881)、大成建設(1801)、大林組 (1802)、清水建設 (1803)、鹿島建設(1812)、三井住友建設(1821)、ピーエス三菱(1871)、ライト工業(1926)、横河ブリッジHD(5911)、OSJBHD (5912)

各種資料より岡三にいがた証券作成

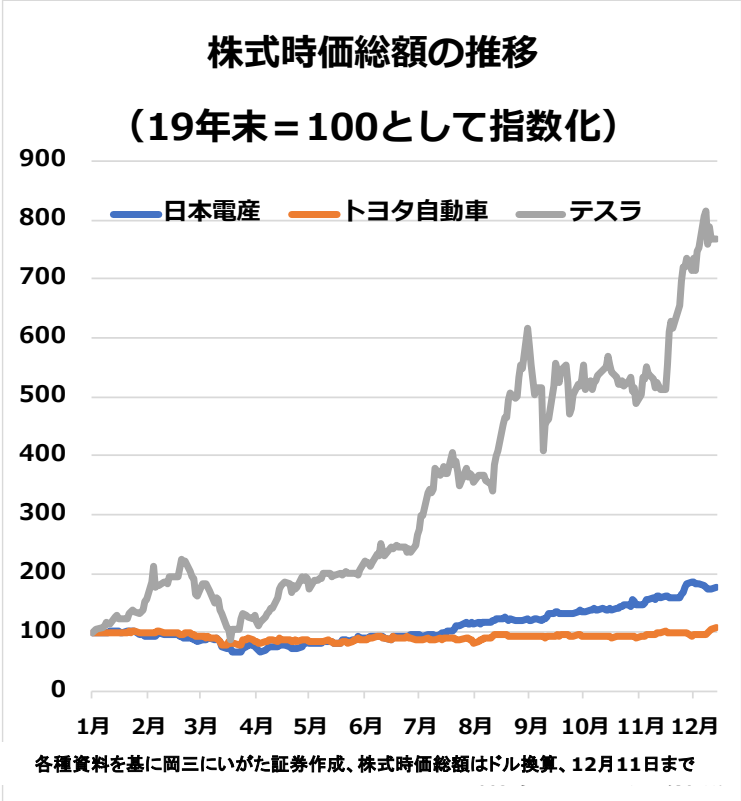
丑年のテーマ③(電気自動車:EV)

- ✓EU(欧州連合)は2030年までにゼロエミッション車を**3,000万台普及**へ
- ✓バイデン氏はクリーンエネルギーのインフラ技術に**4年で2兆ドル**を投資方針
- ✓中国で電気自動車(EV)の販売が加速
- ✓日本は2030年までに新車を「脱ガソリン車」へ

主なEV関連(モーター、電池)企業

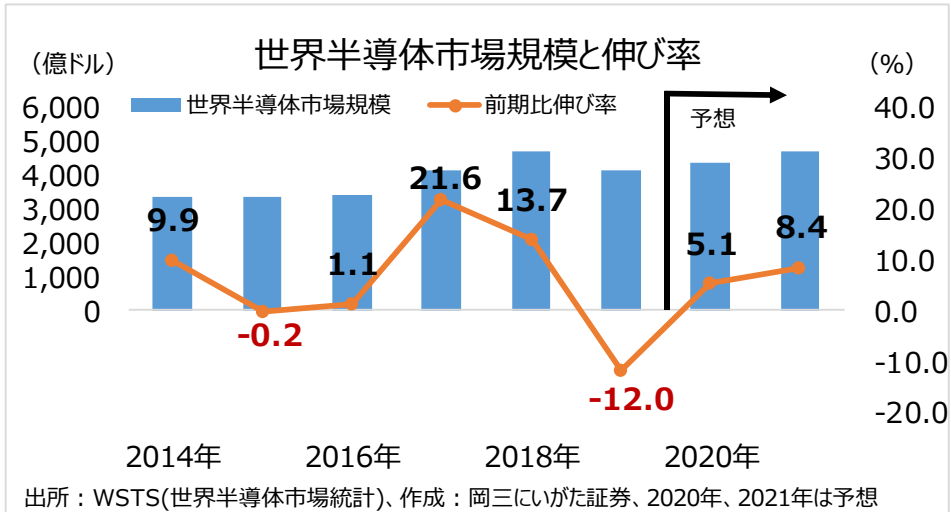
企業名(コードまたはティッカー)	
モーター 関連	住友電気工業(5802)、日電産(6594)、 デンソー(6902)、三井ハイテック(6966)、 村田製作所(6981)
電池関連	旭化成(3407)、住友金属鉱山(5713)、 ジーエス・ユアサ(6674)、パナソニック(6752)
自動車/ システム	テスラ(TSLA、米国)、アプティブ(APTV、米国)

各種資料より岡三にいがた証券作成



丑年のテーマ④(半導体)

- ✓世界半導体市場統計は2021年の市場規模を前年比8.4%増と予想
- ✓自動車産業の急回復や、5G進展により幅広い製品の需要拡大へ
- ✓米国による中国の通信大手ファーウェイへの規制強化の影響は限定的
- ✓世界で活躍する日本の半導体関連企業は多い



主な半導体関連企業

企業名(コード、またはティッカー)
ソニー(6758)、HOYA(7741)、信越化学工業(4063)、SUMCO(3436)、JSR(4185)、東京応化工業(4186)、レーザーテック(6920)、東京エレクトロン(8035)、エヌビディア(NVDA、米国)、アプライドマテリアルズ(AMAT、米国)

各種資料より岡三にいがた証券作成

丑年のテーマ⑤(脱炭素社会)

- ✓2050年までに温室効果ガスの排出を全体で「ゼロ」(石油や石炭など化石燃料から脱却)にする**脱炭素社会**の実現を目指すことを宣言
- ✓脱炭素社会の実現に向けて「**洋上風力発電**」など再生可能エネルギーを積極的に導入すると表明
- ✓脱炭素に向けた研究・開発を支援する**2兆円の基金**創設を表明
- ✓脱炭素社会に向けて**二酸化炭素を出さない水素**の活用へ

水素インフラの整備を進める水素バリューチェーン推進協議会に参加する主要企業

企業名(コード)
トヨタ自動車(7203)、岩谷産業(8088)、三井物産(8031)、関西電力(9503)、東芝(6502)、ENEOSHD(5020)、川崎重工(7012)、三菱重工(7011) 神戸製鋼(5406)

各種資料より岡三にいがた証券作成

洋上風力発電関連企業

企業名(コード)
大林組(1802)、鹿島建設(1812)、東亜建設(1885)、五洋建設(1893)、レノバ(9519)

各種資料より岡三にいがた証券作成

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。

・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))

保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%(税込み))

換金時に直接ご負担いただく費用:換金手数料(お申込金額に対して1口当り最大1.1%(税込み))また、信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)

その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。

・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。

・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。

・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

この資料は岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三にいがた証券およびその関係会社、役員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号

加入協会:日本証券業協会

(2019年10月改訂)